

【令和8年度調査実施】令和7年度（2025年度）補助金交付効果調べ

[illegible]

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計種別	款CD	項名CD	目名CD	目名CD	大事業名CD	大事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策					
19	市民協働推進課	自治会支援活動補助金	2014	一般	2	総	1	総	12	協	4	自治会活動支援事業	宝塚市自治会連合会及び宝塚市自治会ネットワーク会議による、自治会の設立や研修その他の自治会の運営等に関する支援活動に対して補助金を交付することにより、自治会活動の促進を図り、もって豊かな地域社会を形成するもの。	宝塚市自治会連合会、宝塚市自治会ネットワーク会議	団体等の事業費	200	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	今後も、補助金の趣旨に沿った使途となるよう努めていく。				
20	市民協働推進課	自治会館建設事業補助金	1989	一般	2	総	1	総	12	協	5	自治会館建設等事業補助金	地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的として、自治会館の新築、増改築若しくは改修、又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会に対し、その経費の一部を補助する。	南ひばりが丘中島自治会	団体等の事業費	293	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自治会活動の安定的な運営、活性化の活動拠点となる自治会館が、禁煙、老朽化に伴い、修繕や改修ニーズが高まっているが、建設物価の高騰により自治会の負担が增大しており、今後の活動に支障をきたす恐れがあるため、引き続き補助等の支援を行っている。			
21	市民協働推進課	きずなづくり推進事業補助金	2007	一般	2	総	1	総	12	協	7	きずなづくり推進事業	【交付目的】「補助金の概要」市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的・自発的に行う公益的事業に対し、事業費の一部を補助することにより、市民と市の協働のまちづくりを推進する。	宝塚・防災リーダーの会他12件	団体等の事業費	2,238	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	募集要項について、地域に密着した活動を行っている団体がよりわかりやすく利用しやすい制度とすることにより、提案事業数を増やす。			
22	市民協働推進課	まちづくり協議会補助金	1993	一般	2	総	1	総	12	協	8	コミュニティ活動支援事業	まちづくり協議会の活動費を補助することにより、地域の様々な活動団体の連携及び協力を図り、もって地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決の促進に資することとする。	市内20のまちづくり協議会	団体等の事業費	12,629	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	地域活動を活性化させるためには一定の経費が必要であり、地域での自主財源を確保する一方で、当該補助金の使途を含めた改善について検討する必要がある。			
23	市民協働推進課	きずなの家事業補助金	2012	一般	2	総	1	総	12	協	9	きずなの家事業	【交付目的】地域住民の交流の場として若い人も若きも集える地域における居場所を地域社会に提供するため。 【補助金の概要】きずなの家事業認定団体に対し、建物の賃借料や運営費の一部を補助する。	社会福祉法人ソフィア福祉会	団体等の事業費	60	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	きずなの家事業については、令和2年度以降新規募集は行わないこととし、関係部及び関係機関との連携のもと、サロン事業において効果的な展開を図り、地域の居場所づくりを推進していく。また、現在認定しているきずなの家については、補助期間終了後も事業継続されるよう、認定団体や庁内関係課等と連携し、引き続き検討を進める。			
24	文化政策課	宝塚映画祭事業補助金	2001	一般	2	総	1	総	13	文	1	文化振興事業	【交付目的】宝塚映画祭を開催し、宝塚市の文化振興に資することを目的とする。 【補助金の概要】「宝塚映画製作所」で製作された名作を紹介するとともに、新たな映像文化の創造と情報発信を目的とする宝塚映画祭事業に対し、その経費の一部を補助する。	宝塚映画祭実行委員会	団体等の事業費	552	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【現状の課題】宝塚独自の映像文化を守ろうという思いを持つ市民が主体の事業として継続的な開催が必要であり、協働のまちづくりの観点からも財政的援助は妥当である。 【今後の対策】最終的には、市民主体の事業運営をさらに進め、収支改善を図ることを目標としている。			
25	文化政策課	松本・土井アイリン海外留学助成金	2002	一般	2	総	1	総	15	国	1	国際交流事業	【交付目的】国際性豊かな未来を担う青少年を育成こと。 【補助金の概要】松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資として、青少年の海外留学に要する費用の一部を助成する。	個人 11件	個人等	2,700	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	原資となる基金の減少に伴い、令和6年度をもって新規の募集は終了したが、条件付き交付決定者や交付決定者については助成金交付要綱に基づいて、交付することとする。			
26	人権平和・男女共同参画課	住宅資金利子補給金	1996	一般	2	総	1	総	17	人	6	住宅資金貸付金償還事業	阪神・淡路大震災により被災し、住宅資金（間口対策事業）を借り入れ、その住宅を再建した人に対して、負担を軽減するため利子補給を交付する。利子補給の率は年0.3%	個人 7件	個人等	101	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	宝塚市住宅資金利子補給要綱により、償還終了まで実施する必要がある。			
27	くらんと人権文化センター	蔵人共同浴場運営費助成金	2014	一般	2	総	1	総	18	人	3	くらんと人権文化センター管理運営事業	宝塚市立蔵人共同浴場を運営するため、特定非営利活動法人スマイルウェイが行う管理運営等に要する経費に対して助成金を交付することにより、公衆浴場の適正な運営を確保するとともに保健衛生及び公衆衛生並びに福祉の増進に寄与することを目的とする。	特定非営利活動法人スマイルウェイ	その他	2,500	一般財源のみ	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	当該施設は昭和45年に建築された建物であり、配管等を含め老朽化が進んでいる。昨今の物価高による光熱水費の増に加え、漏水も発生しており、令和7年度の決算では約233万円の赤字となり、全額運営者が負担することとなった。漏水については配管が古くあり、漏水箇所の特定が難しいため改修は困難である。このため、令和8年度も厳しい経営状況が見込まれ、補助金なしの運営継続は困難である。ただし、当該施設については宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、令和8年度末での営業終了が決定しているため、補助金の交付も令和8年度をもって終了する予定である。			
28	防犯交通安全課	防犯カメラ設置補助金	2013	一般	2	総	1	総	19	諸	3	防犯事業	【交付目的】防犯カメラの設置に係る経費に対して防犯カメラ設置補助金を交付。 【補助金の概要】安全・安心なまちづくりを推進し、地域の防犯活動の一環として行う防犯カメラの設置に係る経費に対して、防犯カメラ設置補助金を交付し、地域の見守り力の向上を図る。	ー	団体等の事業費	0	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【課題】兵庫県から市への間接補助については、1団体につき新規設置1箇所のみとなっている一方、地域団体からは更新設置への補助ニーズが高い。 【対策】上記のとおり課題がある中で、市は新規設置の2箇所目以降や更新の場合にも補助対象としていたが、厳しい財政状況に鑑み、兵庫県から間接補助を受けることが可能な範囲内である1団体新規設置1箇所限りの補助とし、支出割合が県：市：地域団体＝1：1：1となるように制度を改める。			
29	防犯交通安全課	宝塚防犯協会補助金	一般	2	総	1	総	19	諸	3	防犯事業	【交付目的】安全で安心なまちづくりを推進すること。 【補助金の概要】郷土を犯罪よりまもるとともに、警察が行う犯罪の予防、捜査活動、青少年の非行防止のための補導及び暴力追放など警察に協力し、住みよいまちづくりを推進するなど各種防犯活動を展開している宝塚防犯協会の事業活動に要する経費について補助金を交付するもの。	宝塚防犯協会	団体等の事業費	400	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	【課題】会員の減少等による存続の危機。 【対策】防犯協会が機能することにより、市民の安全・安心につながるため、防犯協会における更なる経費削減を求めていくとともに、市、警察、協会にて協会の存続の対策について協議が急務である。		
30	防犯交通安全課	宝塚市暴力団追放推進協議会補助金	1991	一般	2	総	1	総	19	諸	3	防犯事業	【交付目的】宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成する。 【補助金の概要】宝塚市暴力団追放推進協議会は暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する。	宝塚市暴力団追放推進協議会	団体等の運営費	230	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	【課題】市内に暴力団事務所が確認されていないことによる機運の停滞。 【対策】市内に暴力団事務所が確認されていないことこそが協議会の活動の成果であり、また、兵庫県オリジナルの「暴力団事務所をつくらせない」という新たな取組を宝塚市でも実施することで引き続き暴力団追放活動を推進する。		
31	選挙管理委員会事務局	選挙公営費	一般	2	総	4	選	4	市	2	市長選挙事業	公職選挙法には、一定の範囲内で国又は地方公共団体が候補者の選挙運動の費用の一部を負担する選挙公営制度があり、「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例」、「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例」及び「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例」に基づき交付するもの。	個人 13件	個人等	4,448	一般財源のみ	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	ー				
32	選挙管理委員会事務局	選挙公営費	一般	2	総	4	選	5	市	1	市議会議員選挙事業	公職選挙法には、一定の範囲内で国又は地方公共団体が候補者の選挙運動の費用の一部を負担する選挙公営制度があり、「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例」、「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例」及び「宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例」に基づき交付するもの。	個人 13件	個人等	2,411	一般財源のみ	○	○	△	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○	ー			
33	高齢福祉課	地域福祉権利擁護事業補助金	2000	一般	3	民	1	社	1	社	11	地域福祉権利擁護事業	宝塚市社会福祉協議会（以下、「社協」）が実施している事業（判断能力が不十分等の理由で日常生活に支障を感じている高齢者等への福祉サービス契約の利用支援、預貯金の払出・預入などの金銭管理を行う事業）経費に対する市の補助金。社協が認知症、知的障害、精神障害などにより判断の能力が不十分の人が自立した地域生活を営めるよう福祉サービスの利用の援助や、日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業、福祉サービス利用支援事業に係る経費の一部を補助することにより、利用者の負担軽減を図るとともに、権利擁護に資することを目的とする。	宝塚市社会福祉協議会	団体等の事業費	583	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	認知症高齢者の増加等に伴い、対応困難なケースが増えている。成年後見制度の利用に円滑に移行できず、地域ケア会議等を行い、支援で継続対応していることも多い。
34	地域福祉課	民生児童委員活動費補助金	一般	3	民	1	社	1	社	7	民生児童委員活動事業	【交付目的】民生委員及び児童委員の活動を促進し、地域福祉の推進を図る。 【補助金の概要】宝塚市地区民生児童委員協議会に対して民生委員・児童委員活動に係る費用弁償および民生委員・児童委員の資質向上のための研修及び社会調査等に要する費用について補助金を交付する。	宝塚市地区民生児童委員協議会	個人等	31,220	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	ー				
35	地域福祉課	地域福祉活動振興補助金	1986	一般	3	民	1	社	1	社	12	地域福祉推進事業	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会（社協）が実施する地域福祉推進事業等の経費の一部を補助することにより、地域福祉推進の中心的役割を担う社協の安定的な事業運営を支援し、福祉人材の発掘・育成を行い、住民による課題解決力を高め、福祉コミュニティの推進を図る。	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	団体等の事業費	136,164	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	現在の補助形態となった令和4年度以降、補助対象事業の財源全体に占める市補助金の割合は約7割と高く、特に、人件費に限ると市の補助金が100%となり、市からの金銭的支援を基に人員確保を行っている状態である。事務的経費については、社会協会費や共同募金などの市民等からの寄附金を、地域福祉活動の助成事業等の財源として活用し、共助の促進を図っているが、寄附金を人件費へ充当することができないため、人件費について社協による自主財源の確保が難しいことが大きな課題である。社協事業で唯一の収益事業である介護福祉サービス事業での収入も落ち込んでおり、現時点は、対応策がない状況である。		
36	地域福祉課	保護司会補助金	一般	3	民	1	社	1	社	13	保護司会活動支援事業	当該補助金は、宝塚市保護司会による更生保護の啓発活動に対し、経費の一部を補助するものである。市としても、保護司会活動への理解を広げ、更生保護の啓発を推進する必要があることから、当該補助金を交付している。	宝塚市保護司会	団体等の事業費	103	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	ー					
37	せいかつ支援課	遺族会補助金	1990	一般	3	民	1	社	1	社	4	恩給法援護法等事業	【交付目的】戦没者遺族の援護事業への補助 【補助金の概要】戦没者遺族の援護事業に補助している。（戦没者遺族の援護事業の周知を図るための広報誌の配布や戦没者遺族に対する相談等の活動など）	宝塚市遺族会	団体等の運営費	90	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【現状の課題】戦没者の遺族が会員であり、日本の恒久平和と戦没者遺族の福祉等の向上のために活動する報国団体である。会員の高齢化等に伴い、会員数の減少等による収入基盤の弱体化がみられる。 【今後の対策】当該団体は戦争を風化させないために平和事業を行っており、今後も継続して補助していく必要がある。	

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計種別	款の区分	項の名称	目録の名称	事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
38	障福祉課	計画相談支援推進事業補助金	2023	一般	3	民	1	社	2	6	自立支援事業	市内における相談支援事業所の体制強化及び障障（がい）者等の障害福祉サービス等々の利用支援の安定を図る。	社会福祉法人聖隷福祉事業団 外6件	団体等 の事業費	11,626	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
39	障福祉課	地域活動支援センター事業補助金	1993	一般	3	民	1	社	2	13	地域活動支援センター事業	障害者総合支援法に規定する地域活動支援センター（以下「センター」という。）に対し、その運営費の一部を補助し、センターの適正な運営及び障障（がい）者の自立に資すること。	特定非営利活動法人 兵庫障がいの会 等全13件	団体等 の運営費	59,574	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	補助金の適切な執行を確保するため実地調査を実施しており、今後、家賃補助など独自の止せ部分は見直し、持続可能な事業として整理する必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
40	障福祉課	宝塚障害福祉市民懇談会補助金	1968	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	社会福祉団体の運営費の全部又は一部を補助することにより、社会福祉団体の健全な育成及び適正な運営を図る。宝塚障害福祉市民懇談会主催する、障障児（者）の幸せを考える月間事業、ふれあいコンサート及び障障児（者）クリスマス大会の開催に要する費用を補助する。	宝塚市障害者（児）団体連絡協議会助成団体（4団体）	団体等 の運営費	105	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
41	障福祉課	障障（がい）者団体社会参加促進事業補助金	1990	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	障障（がい）者（児）団体が自主的に計画し実施する文化、スポーツ及びレクリエーション活動に関する経費の一部を助成することにより、障障（がい）者（児）団体の健全な育成及び障障（がい）者（児）の社会参加を促進する。	宝塚市障害者（児）団体連絡協議会助成団体（4団体）	団体等 の事業費	183	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
42	障福祉課	グループホーム新規開設サポート事業補助金	2014	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	グループホーム開設時に必要な初期準備品や住居の借り上げ等の初期経費を助成することによりグループホームの新規開設を促進し、障障（がい）者の地域移行の推進を図る。	株式会社プラスハウス 外11件	団体等 の事業費	546	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	毎年度、申請件数に増減があるため、市ホームページの掲載方法を工夫するなど変更する制度の周知を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
43	障福祉課	身体障障（がい）者支援センター宿泊訓練室利用促進事業補助金	2014	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	市立安南身体障障（がい）者支援センター宿泊訓練室（以下「宿泊訓練室」という。）を利用するにあたり、介護者に要する費用の負担軽減のため宿泊訓練室利用者の介護費用の一部を助成することにより、自立を目指す障障（がい）者の宿泊訓練を進捗させる。	個人 1件	個人等	76	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	宿泊訓練の利用促進を図るとともに、障障（がい）者の地域生活への移行を促進する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
44	障福祉課	障障（がい）者施設スプリングラ設置補助金	2018	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	消防法の改正により、新たにスプリングラ設備の設定が義務付けられたグループホームで、特に重度の障障（がい）者（児）に対して障害福祉サービスを提供するものについて、施設を開設し、又は既存施設の運営基準を変更した場合に必要なスプリングラ設備の設置費用の一部補助し障障（がい）者の福祉に資すること。	－	団体等 の事業費	0	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	当該制度について、市ホームページに掲載するなど認知度の向上を図る。障害者総合支援法の障害支援区分4以上の障障（がい）者が概ね8割を超えるグループホーム等については、スプリングラの設備設置が義務付けられていることから、区分4以上の利用者の利用が敬遠されないよう整備を促進する必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
45	障福祉課	医療支援型グループホーム運営支援事業補助金	2023	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者福祉事業	医療的ケアが必要な障障（がい）者が安心・安全にグループホームを利用できる環境を整備することを目的として、兵庫県が定める医療支援型グループホームの運営に対し補助金を交付する。 毎年県との要綱に合わせて市も要綱を作成している。	社会福祉法人 のじき福祉会	団体等 の運営費	876	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
46	障福祉課	身体障害者補助犬予防接種費用等助成金	2010	一般	3	民	1	社	2	2	障障（がい）者生活支援事業	身体障害者補助犬使用者が負担する予防接種等の費用を助成し、当該補助犬の普及を促進し、身体障障（がい）者の自立と社会参加の促進を図る。	個人 1件	個人等	77	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
47	障福祉課	共同受注窓口補助金	2019	一般	3	民	1	社	2	1	障障（がい）者就労支援事業	障害者就労施設で就労する障障（がい）者の工賃向上と自立の促進に寄与することを目指して、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等が共同で物品又は役務提供を行うための窓口（共同受注窓口）を組織し、障害者就労施設等の受注機会を拡大と需要の増進を図る活動団体に対して補助する。	一般社団法人 宝塚市共同受注窓口グッドジョブ	団体等 の運営費	3,953	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	グッドジョブの自立的な運営を目指すには、自己資金となる参加事業所からの会費収入の増収の確保が必要となる。受注を伸ばし参加事業所の収益に繋ぐことで新たな参加事業所を増やし、会費収入を増やすことが継続的な課題である。今後も、団体の積極的役割に配慮しながら健全な補助金交付に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
48	障福祉課	社会福祉法人さざんか福祉会補助金（かしの木工房こはま）	2013	一般	3	民	1	社	2	12	障障（がい）者福祉施設整備事業	社会福祉法人が設置・運営する障害福祉サービス事業所（生活介護事業所）「かしの木工房こはま」の整備資金について、当該法人が独立行政法人福祉医療機構から借入れした借入金の償還金額分を補助する。	社会福祉法人 宝塚さざんか福祉会	その他	2,974	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	障害福祉サービスの整備費用にかかる借入金の償還金額分を補助することにより、知的障障（がい）者の地域生活の場を確保する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
49	高齢福祉課	老人福祉大会助成金	一般	3	民	2	老	1	老	2	老人福祉総務事業	老人クラブの発達と高齢者福祉の向上を図ることを目的とし、市内の高齢者一帯に於ける老人福祉大会の会場借り上げに要する費用等を助成する。	－	団体等 の事業費	0	一般財 源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	今後会場での値上げが予想される。老人福祉大会は、会員同士の交流を深めるとともに、表彰や発表の場があることから、高齢者のいきがいづくりにつながら、クラブ活動のさらなる発展に寄与している。今後も大会を継続していくためには、継続した支援が必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
50	高齢福祉課	老人クラブ連合会活動助成金	1979	一般	3	民	2	老	1	老	2	老人福祉総務事業	高齢者の社会参画、社会貢献を促すことを目的とし、市老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康増進事業等に対し、これに要する費用の一部を助成する。	宝塚市老人クラブ連合会	団体等 の事業費	619	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	事業クラブの高齢化に伴い、会員の減少や役員の手不足で廃止するクラブが増える傾向にある。老人クラブは、地域の高齢者を見守り、健康維持や生きがいづくり等の役割を担っていることから、引き続き市老人クラブ連合会を通じて支援するため、補助金交付を継続する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
51	高齢福祉課	老人クラブ活動助成金	1979	一般	3	民	2	老	1	老	2	老人福祉総務事業	高齢者の社会参画、社会貢献を促すことを目的とし、老人クラブの活動（社会奉仕活動、老人教養講座開催、健康増進事業）に対し、これに要する費用の一部を助成する。	市内単位老人クラブ74団体	団体等 の事業費	5,964	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	会員の減少や高齢化、役員の手不足で廃止するクラブがあり、加入者も減っている。老人クラブは、地域の高齢者を見守り、健康維持や生きがいづくり等の役割を担っていることから、引き続き市老人クラブおよび市老人クラブ連合会への支援が必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
52	介護保険課	介護支援専門員等法定研修費用助成金	2023	一般	3	民	2	老	2	老	15	安全確保・離職防止対策事業	市内の居宅介護支援、介護予防支援等、在宅サービスを提供する事業所に対し、事業所に所属する介護支援専門員又は主任介護支援専門員の資格取得及び更新に必要な研修等に関する費用を助成することにより、介護支援専門員等の介護人材の確保を図り、質の高いサービスの安定供給に資することを目的とする。	個人7件、事業者11件	その他	420	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	介護支援専門員は、要介護者等の状態に応じたサービスが受けられるよう、サービス事業所等の連絡調整を図り、居宅介護サービス計画を作成する役割を担う介護保険制度の中核となる専門職である。その確保については、厚生労働省がグッドマネジメントに係る諸課題に関する検討会を立ち上げ、介護支援専門員不足や業務のあり方、法定研修費用の負担について等が議論されており、全国的な課題となっている。研修受講費用の一部を助成することで、離職防止、定着を図り、質の高い介護サービスの安定供給を目指すため、補助金がさらに活用されるよう周知を図っていく。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
53	介護保険課	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	一般	3	民	2	老	2	老	12	地域介護拠点整備補助事業	地域の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、市内介護施設の防火・減災対策を推進する。	－	団体等 の事業費	0	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	補助金交付の採否は国が決定するが、申請から決定まで1～2か月程度を要し、また、採択率も低いことから、当初予算化できず、年度補正予算対応となる。このため、事業所が実際に整備を進められる期間が短くなる。事業所が当該補助金を利用しやすいするためには、当初予算化することを検討する必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
54	介護保険課	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置推進事業補助金	2000	一般	3	民	2	老	2	老	8	介護保険利用者負担金対策事業	【交付目的】低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することに対して補助することで、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。 【補助金の概要】利用者負担額（介護サービス費の1割負担分）・食費・居住費（滞在費）・宿泊費に係る利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者の方は2分の1）を軽減する。生活保護受給者の場合、個室の居住費に係る利用者負担額の全額を軽減する。	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等	団体等 の事業費	2,997	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	△	国の実施要綱に沿った継続的な補助事業であり、物価高騰等の影響を受けやすい低所得者のサービス費用の負担を軽減するため、今後も継続して実施していく必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
55	介護保険課	地域介護拠点整備補助事業補助金	2010	一般	3	民	2	老	2	老	12	地域介護拠点整備補助事業	【補助金の交付目的と概要】高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続し、地域生活を営むことが可能とするため、地域密着型サービス事業所の整備や既存施設の改修等に対し補助を実施することにより、市内介護施設等の整備促進を図る。	地域密着型サービス整備法人（1法人）	団体等 の事業費	75,858	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	令和7年度は、1法人が定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や看護小規模多機能型居宅介護事業所等に新規整備しに当たり、補助を実施した。また、当該法人が実施する既存施設の改修について補助を実施し、公費への応答的な整備が進んでいるサービス事業所中級である、公費法を工夫するなど対策を検討する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
56	介護保険課	安全確保・離職防止対策事業補助金	2023	一般	3	民	2	老	2	老	15	安全確保・離職防止対策事業	訪問看護師・訪問介護員がサービスを提供する際、利用者及び家族等からの暴力行為などの厄介な対応として、2人体制での訪問が必要となるケースで、利用者及び家族等の同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、予算の範囲内で加算相当額の一部を補助すること。また、2人訪問でできる体制確保が困難な場合、1人訪問時の安全対策に必要な経費の一部として、警備会社委託の初期費用の一部を補助すること、訪問者等の安全確保を図り、離職防止に資することを目的とするもの。	－	団体等 の運営費	0	特定財 源がある	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計年度	款CD	款名称	項CD	項名称	目CD	目名称	大事業CD	大事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策							
60	子ども家庭支援センター	聖隷福祉事業団補助金	2009	一般	3	民	3	児	1	児	4	児童館整備助成事業	第2ブロックへの児童館誘致のため、社会福祉法人聖隷福祉事業団が整備した野上児童館建設に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対して償還金を助成する。	社会福祉法人聖隷福祉事業団	その他	1,752	一般財源のみ														終期以前になされた交付申請に係る助成金の交付に関しては、有効であるため、最終償還（2028年12月10日）まで助成する。						
61	子ども家庭支援センター	ファミリーサポートセンター利用助成金	2011	一般	3	民	3	児	1	児	5	ファミリーサポートセンター事業	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭が、宝塚市ファミリーサポートセンター事業実施要綱に基づく援助活動を受けた場合に、その利用料の一部について助成を行い保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	個人 15件	個人等	327	特定財源がある														令和7年度の登録世帯数は28世帯（生活保護世帯3世帯、市町村民税非課税世帯8世帯、児童扶養手当受給世帯7世帯）で、利用世帯数は15世帯（生活保護世帯1世帯、市町村民税非課税世帯4世帯、児童扶養手当受給世帯10世帯）となった。この助成制度を活用したひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭については、保護者の負担軽減を図ることができたが、より当該助成金を活用してもらうために、電子申請を可能とするなど、手続き面での負担軽減を図る必要がある。						
62	子ども家庭支援センター	平井児童館運営補助金	2000	一般	3	民	3	児	1	児	7	児童館運営事業	地域の児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操豊かな心を育成するために設置している平井児童館の運営に必要な経費に対し、市が補助することで、地域における児童館の運営の安定を図る。	宝塚市平井財産区	団体等の運営費	2,500	一般財源のみ															引き続き児童館運営の安定を図る。					
63	子ども家庭支援センター	中筋児童館運営費補助金	2000	一般	3	民	3	児	1	児	7	児童館運営事業	市の児童育成計画（現次世代育成支援行動計画）たからっ子「育み」プラン）に基づき、社会福祉法人愛和会が整備した中筋児童館の運営の安定化を図るため、児童厚生員の人員費等を補助する。	社会福祉法人愛和会	団体等の運営費	18,820	特定財源がある															児童館は収益のない施設である。過去には国及び県の事業費相当補助があったが、2012年度から国が交付税化、2021年度末で県補助金も廃止され、運営法人からは法人負担の累積により運営の安定化が図れず、児童館の存続が危ぶまれる可能性がある市に対し改善を要望されてきた。そのために2023年度より市補助金を一部見直した。また、運営法人から今後老朽化する施設に対する助成の要望を受けており、引き続き検討を要する。					
64	子ども家庭支援センター	御嶽山児童館運営費補助金	2003	一般	3	民	3	児	1	児	7	児童館運営事業	市の児童育成計画（現次世代育成支援行動計画）たからっ子「育み」プラン）に基づき、社会福祉法人聖隷福祉事業団が整備した御嶽山児童館の運営の安定化を図るため、児童厚生員の人員費等を補助する。	社会福祉法人聖隷福祉事業団	団体等の運営費	19,214	特定財源がある																児童館は収益のない施設である。過去には国及び県の事業費相当補助があったが、2012年度から国が交付税化、2021年度末で県補助金も廃止され、運営法人からは法人負担の累積により運営の安定化が図れず、児童館の存続が危ぶまれる可能性がある市に対し改善を要望されてきた。そのために2023年度より市補助金を一部見直した。また、運営法人から今後老朽化する施設に対する助成の要望を受けており、引き続き検討を要する。				
65	子ども家庭支援センター	野上児童館運営費補助金	2008	一般	3	民	3	児	1	児	7	児童館運営事業	市の児童育成計画（現次世代育成支援行動計画）たからっ子「育み」プラン）に基づき、社会福祉法人聖隷福祉事業団が整備した野上児童館の運営の安定化を図るため、児童厚生員の人員費等を補助する。	社会福祉法人聖隷福祉事業団	団体等の運営費	19,000	特定財源がある																児童館は収益のない施設である。過去には国及び県の事業費相当補助があったが、2012年度から国が交付税化、2021年度末で県補助金も廃止され、運営法人からは法人負担の累積により運営の安定化が図れず、児童館の存続が危ぶまれる可能性がある市に対し改善を要望されてきた。そのために2023年度より市補助金を一部見直した。また、運営法人から今後老朽化する施設に対する助成の要望を受けており、引き続き検討を要する。				
66	子ども家庭支援センター	子育て支援グループ活動促進事業助成金	2000	一般	3	民	3	児	1	児	17	子育て支援コーディネート事業	【交付目的】地域における多様な子育て支援活動の推進及び子育て支援団体を育成することにより、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進する。 【補助金の概要】市内で子育て支援活動を行う団体に対して、予算の範囲内においてその経費の一部を助成する。	プチあみクラブ 他19団体	団体等の事業費	805	特定財源がある																		子育て支援団体がひろはる等を実施することにより、子育て親子にとって身近な地域での居場所や仲間づくり、異世代交流等の場となっており、子育ての不安や孤立化を軽減することで地域の子育て力の向上につながっている。子育て世帯の状況が多様化していることから、時代やニーズに合った子育て支援を実施できるように、補助内容について今後も検討していく。		
67	子育て応援課	自立支援教育訓練給付金	2005	一般	3	民	3	児	4	母	1	母子等福祉総務事業	母子家庭の母、父子家庭の父が自主的に行う職業能力の開発を推進するために、講座を受講し職業能力の開発を行う者に対して教育訓練修了後、給付金を支給する。	個人 5件	個人等	1,891	特定財源がある																【現状の課題】国の要綱を基に実施しているが、ひとり親家庭の経済的自立は容易でなく、ひとり親家庭の就労状況が好転しない限り、就労に向けた資格取得に対する援助が必要であり、ニーズがある間は廃止することは適当でない。 【今後の対策】ニーズに基づき継続実施するとともに、関連制度と連携し、より周知を図る。				
68	子育て応援課	高等職業訓練促進給付金	2008	一般	3	民	3	児	4	母	1	母子等福祉総務事業	母子家庭の母、父子家庭の父の訓練受講中の生活の安定を図るため、一定期間養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減する。	個人 2件	個人等	5,210	特定財源がある																【現状の課題】国の要綱を基に実施しているが、ひとり親家庭の経済的自立は容易でなく、ひとり親家庭の就労状況が好転しない限り、就労に向けた資格取得に対する援助が必要であり、ニーズがある間は廃止することは適当でない。 【今後の対策】ニーズに基づき継続実施するとともに、関連制度と連携し、より周知を図る。				
69	子育て応援課	公正証書等作成費用補助金	2022	一般	3	民	3	児	4	母	5	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	養育費を確実に受け取る枠組みを整え、ひとり親等の養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書等作成にかかる本人負担費用を補助する。	個人 33件	個人等	414	特定財源がある																【現状の課題】養育費の取り決めの重要性が十分に認識されていないこと。 【今後の対策】改正民法の内容等を踏まえた周知や他の支援策の検討。				
70	保育事業課	保育施設等への一時支援金（私立認可保育所）	2022	一般	3	民	3	児	5	保	3	私立保育所助成金	物品高騰等の影響を受けている保育施設等に対して光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービスの提供を図る。	社会福祉法人ソフィア福祉会 バラホーム保育所 他27件（分園含む）	団体等の事業費	11,267	特定財源がある																県からの補助金に基づいて事業実施しているため、市での対策が立てられない事業である。				
71	保育事業課	保育施設等への一時支援金（指定保育所）	2022	一般	3	民	3	児	5	保	4	指定保育所助成金	物品高騰等の影響を受けている保育施設等に対して光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービスの提供を図る。	一般社団法人バディントンバディントンハウス 他4件	団体等の事業費	685	特定財源がある																県からの補助金に基づいて事業実施しているため、市での対策が立てられない事業である。				
72	保育事業課	保育施設等への一時支援金（認定こども園等）	2022	一般	3	民	3	児	5	保	9	認定こども園等助成金	物品高騰等の影響を受けている保育施設等に対して光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービスの提供を図る。	小規模保育園月と星 他2件	団体等の事業費	167	特定財源がある																県からの補助金に基づいて事業実施しているため、市での対策が立てられない事業である。				
73	保育事業課	ひょうご保育料軽減事業補助金	2019	一般	3	民	3	児	5	保	6	ひょうご保育料軽減事業	複数の子どももいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	個人 193件	個人等	15,044	特定財源がある																国の幼児教育・保育の無償化と本事業による保育料軽減により制度が複雑なものとなっており、事務量増加の要因の1つとなっているが、県の要綱で定められた事業のため、見直しは難しい。				
74	保育企画課	萬年青友の会補助金	2011	一般	3	民	3	児	5	保	10	民間保育所育成事業	社会福祉法人が、児童福祉法第39条に基づく保育所の新設又は増改築を行う場合に、国庫負担基準額を超え、その超過額を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた場合に、その償還に要する元金及び利息を助成することにより、保育所運営事業の安定を図る。	社会福祉法人萬年青友の会	その他	1,131	一般財源のみ																令和13年度まで償還表に基づき補助を行っていく。				
75	保育企画課	聖隷福祉事業団補助金	2009	一般	3	民	3	児	5	保	10	民間保育所育成事業	社会福祉法人が、児童福祉法第39条に基づく保育所の新設又は増改築を行う場合に、国庫負担基準額を超え、その超過額を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた場合に、その償還に要する元金及び利息を助成することにより、保育所運営事業の安定を図る。	社会福祉法人聖隷福祉事業団	その他	898	一般財源のみ																令和10年度まで償還表に基づき補助を行っていく。				
76	保育企画課	宝塚ひよこ福祉会補助金	2007	一般	3	民	3	児	5	保	10	民間保育所育成事業	社会福祉法人が、児童福祉法第39条に基づく保育所の新設又は増改築を行う場合に、国庫負担基準額を超え、その超過額を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた場合に、その償還に要する元金及び利息を助成することにより、保育所運営事業の安定を図る。	社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会	その他	681	一般財源のみ																令和8年度まで償還表に基づき補助を行っていく。				
77	保育事業課	私立保育所助成金	2002	一般	3	民	3	児	5	保	3	私立保育所助成金	【交付目的】入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資するため。 【補助金の概要】公私立保育所間の格差を是正並びに延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。	社会福祉法人ソフィア福祉会 バラホーム保育所 他27件（分園含む）	団体等の事業費	851,060	特定財源がある																法により市が保育所における保育の実施義務を負うことから、保育水準の向上に市が積極的にかかわる必要がある。また、保護者の就労形態に対応した多様な保育サービスが求められていること、子育て支援の一環として保育所の役割が重要であることから、このような事業に取り組むためにも、保育所経営の安定化に市が積極的に関与する必要がある。				
78	保育事業課	指定保育所助成金	2002	一般	3	民	3	児	5	保	4	指定保育所助成金	保育所得機児童の解消を目的に、認可外保育所の保育水準を維持し児童の健全な育成に資するために、市の定める指定基準を満たす認可外保育所に対して、保育費・施設整備費を助成する。	一般社団法人バディントンバディントンハウス 他4件	団体等の運営費	95,813	一般財源のみ																	市は認可保育所に入所できない待機児童に対しては、他の方策により保育を確保する義務を負った。当面の間、当該制度を継続し、指定保育所の保育水準を維持し児童の健全な育成を図る。			
79	保育事業課	実費徴収補足給付事業費補助金	2015	一般	3	民	3	児	5	保	8	実費徴収補足給付事業	低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた場合において、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。 なお、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化の制度が開始し、幼稚園（新制度未移行幼稚園）に通う児童の副食費（おかず・おやつ等）も補助の対象となった。	個人 56件	個人等	1,778	特定財源がある																				当該補助金は、子ども・子育て支援法第59条において、市町村が地域子ども・子育て支援事業として、実施するものとして定められているものであるため、継続的に実施していく必要がある。
80	保育事業課	認定こども園等助成金	2016	一般	3	民	3	児	5	保	9	認定こども園等助成金	認定こども園、小規模保育事業所等において、延長保育、預かり保育事業等に要する経費を助成することにより、安心して子育てができる環境を整備し児童の福祉の向上を図る。	学校法人宝塚自然学園 自然幼稚園 他10件	団体等の事業費	20,036	特定財源がある																	当該補助金は、子ども・子育て支援法第59条において、市町村が地域子ども・子育て支援事業として、実施するものとして定められているものであるため、継続的に実施していく必要がある。			
81	保育事業課	保育施設等への一時支援金（認可外施設）	2022	一般	3	民	3	児	5	保	14	認可外保育施設支援金	物品高騰等の影響を受けている保育施設等に対して光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービスの提供を図る。	株式会社ベネッセスタジオ BL-Kids宝塚学園 他15件	団体等の事業費	2,146	特定財源がある																県からの補助金に基づいて事業実施しているため、市での対策が立てられない事業である。				

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計種別	款CD	項CD	項名称	項CD	目名称	目CD	大事業名CD	大事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策		
82	子ども発達支援センター	子ども発達支援センター同伴児託児補助金	1995	一般	3	民	3	児	6	子	6	子ども発達支援センター事業	【交付目的】 障がい児を抱えた家庭の負担軽減と保護者が安心して療育に専念できる環境を整える。 【補助金の概要】 子ども発達支援センターやまびこクラス及びすみれクラスに通園する児童の同伴児託児に係る人件費(ボランティア費用)の一部を補助する。	宝塚市立子ども発達支援センターやまびこクラス託児保護者会及び宝塚市立子ども発達支援センターすみれクラス託児保護者会	団体等の運営費	38	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	△	【現状の課題】 託児を希望する同伴児の受け入れについて、現時点では希望を満たしている。 【今後の対策】 安心して療育に専念できる環境を整えるため、助成を継続していく。
83	せいかつ支援課	被災者生活再建支援金	2014	一般	3	民	5	災	1	災	1	災害救助事業	【交付目的】 自然災害によりその生活基盤に被害を受けた住民に対し、早期の生活の再建を支援し、被災地域の早期再生を図るため、予算の範囲内において被災者生活再建支援金を交付するもの。 【概要】 市の区域内において居住する住宅が、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊、床上浸水で被害割合が10%以上20%未満の被害の認定を受けた世帯の世帯主に支援金を交付する。	—	個人等	0	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	—	
84	財政課	阪神水道企業団補助金	2017	一般	4	衛	1	保	1	保	6	阪神水道企業団出資等事業	【交付目的】 阪神水道企業団の安定的な水道事業運営を確保するため。 【補助金の概要】 上水道布設第5期拡張事業及び日吉ダム建設事業の建設費に係る償還利息分等について、本市を含む構成6団体が補助金として繰出しを行う。	阪神水道企業団	団体等の事業費	438	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	—		
85	財政課	水道事業会計補助金	2003	一般	4	衛	1	保	1	保	4	水道事業会計補助金	【交付目的】 経営基盤の安定化を図る。 【補助金の概要】 地方公営企業法及び総務省通知で示されている経費について、一般会計から補助金として繰出しを行う。	宝塚市上下水道局(水道事業会計)	その他	340,487	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	—		
86	健康推進課	予防接種助成金	2013	一般	4	衛	1	保	2	予	1	予防接種事業	【交付目的】 市外で定期予防接種を受けた時に、市民が負担した予防接種費用を助成することで経済的負担を軽減し、定期予防接種の円滑な実施を可能とすることを目的とする。 【補助金の概要】 市内で定期予防接種を受ける場合、接種費用は無料になるが、阪神間の市町を除く市区町村では費用が発生する場合があるため、その費用を助成する。	個人 497件	個人等	4,241	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 (なし) 【今後の対策】 国において、おたふくかぜや男性へのHPVなど複数の予防接種の定期接種化が検討されており、動向を注視する。	
87	健康推進課	骨髄移植後の予防接種の再接種に対する助成金	2019	一般	4	衛	1	保	2	予	1	予防接種事業	【交付目的】 骨髄移植等により、移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失した方の再接種費用の助成を行い、集団感染やまん延を防止する。また、被接種者の経済的負担を軽減する。 【補助金の概要】 骨髄移植等により、定期予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失した者が再度予防接種を受けた際の接種費用の一部を助成する。	個人 0件	個人等	0	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 なし。 【今後の対策】 なし。	
88	健康推進課	帯状疱疹ワクチン任意接種助成金	2025	一般	4	衛	1	保	2	予	1	予防接種事業	【交付目的】 帯状疱疹の発症及び重症化予防を図るとともに帯状疱疹ワクチン又は水痘ワクチンの予防接種を希望する者に対し、接種費用の全部又は一部の助成を行うことにより経済的な負担を軽減し、市民の健康に寄与することを目的とする。 【補助金の概要】 接種時満50歳以上、かつ、令和8年3月末時点で60歳以下の市民が当該予防接種を受けた時の接種費用のうち4,000円を上限に助成金を支払う。1人につき1回限り。	個人 301件	個人等	1,204	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 なし。 【今後の対策】 令和7年度限りで終了。	
89	健康推進課	妊婦のための支援給付交付金	2025	一般	4	衛	1	保	3	母	5	たからづ子給付金事業	【交付目的】 すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てできるような伴走型支援とともに経済的支援を行う。 【補助金の概要】 子ども・子育て支援法に基づき、妊婦支援給付金として妊婦給付認定を受けた妊婦に対して5万円、胎児の数に対して5万円を支給する。	個人 2,026件(妊婦+胎児の数)	個人等	101,300	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 申請書配布、申請書の記載、身分証・口産確認書類の提示、写しの提出が必要なため申請の手間がかかる。申請から給付まで4～8週間かかっており、速やかな経済支援が行えるよう申請手続きの簡略化を図る必要がある。 【今後の対策】 対象者への制度周知の徹底や、電子申請の取組を推進する。支援が必要な家庭の把握と適切な支援へつなぐ伴走型支援を継続する。	
90	健康推進課	妊婦健康診査費助成金	2006	一般	4	衛	1	保	3	母	3	母子保健健康診査事業	【交付目的】 妊婦が必要な健康診査を受け、安全な分娩と健やかな児の出産に資することや、妊婦の経済的負担軽減のため妊婦健康診査費用の一部を助成する。 【補助金の概要】 妊婦健康診査1回あたり6千円を2回、1万7千円を2回の、最大14回10万6千円を上限に助成する。	個人 1,853件	個人等	105,927	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 宝塚市では令和4年度から助成額を2万円増額し106,000円の助成を行っており、県平均助成額111,038円(令和7年4月1日時点)、全国平均助成額113,647円(令和7年4月1日時点)と比較し標準的な助成額となっている。しかし、令和6年6月時点の市内の分娩可能な医療機関の妊婦健康診査費は14～15回で平均143,600円となっているため、妊婦の自己負担額が発生している。	
91	健康推進課	新生児聴覚検査費助成金	2023	一般	4	衛	1	保	3	母	3	母子保健健康診査事業	【交付目的】 新生児の保護者に対し新生児の聴覚検査に要する費用の一部を助成することにより、新生児の聴覚検査の普及を進め、聴覚障害を早期に発見し、適切な支援により成長発達を促すことを目的とする。 【概要】 市民税非課税世帯または生活保護世帯の乳児を対象に、新生児聴覚検査費用を1回5,000円を上限に(生活保護世帯は全額)助成する。	個人 4件	個人等	20	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	令和5年度から開始した事業であり、さらに事業の周知を図る必要がある。国から、全ての新生児に対して助成するよう事業の拡充が求められている。	
92	健康推進課	産婦健康診査費助成金	2023	一般	4	衛	1	保	3	母	3	母子保健健康診査事業	【交付目的】 産後うつ等の予防や新生児への虐待防止を図るため、産後2週間、または産後1か月などの出生間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の助成を行う。 【補助金の概要】 産婦健康診査費5,000円を上限に1回分を助成する	個人 1,061件	個人等	4,702	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 なし 【今後の対策】 なし	
93	健康推進課	低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成金	2023	一般	4	衛	1	保	3	母	3	母子保健健康診査事業	【交付目的】 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため 【補助金の概要】 市民税非課税世帯に属する者又はこれと同等の所得水準であると認められる者に対し、産科医療機関において実施する初回の産科受診料の費用について、妊娠の判定に要する費用を1回10,000円を上限に助成する。	個人 4件	個人等	23	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 なし 【今後の対策】 なし	
94	健康推進課	出産・子育て応援交付金	2022	一般	4	衛	1	保	3	母	5	たからづ子給付金事業	【交付目的】 すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てできるような伴走型支援とともに経済的支援を行う。 【補助金の概要】 妊娠届を提出した妊婦に出産応援給付金5万円、出生した子どもの養育者に子ども一人につき子育て応援給付金5万円を支給する。	個人 249件	個人等	12,450	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 保健師と面談した人への申請書配布、申請書の記載、身分証・口産確認書類の提示、写しの提出が必要なため申請の手間がかかる。申請から給付まで4～8週間かかっており、速やかな経済支援が行えるよう申請手続きの簡略化を図る必要がある。 【今後の対策】 対象者への制度周知の徹底や、電子申請の取組、給付方法を現金のみではなく、対象者が選択できる制度設計が可能な検討する。対象者との全数面談や、支援が必要な家庭の把握と適切な支援へつなぐ伴走型支援を継続する。	
95	環境エネルギー課	環境保全市民啓発業務補助金	2025	一般	4	衛	1	保	7	環	2	環境推進事業	環境都市宝塚推進市民会議に加盟する事業所及び活動団体の活動費用の一部を補助することにより、団体の自主的な活動の推進を図り、もって豊かな環境の保全及び創造に資することを目的とする。	やまより山里、宝塚野鳥の会、宝塚市自然保護協会、樓守の会	団体等の事業費	101	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	—			
96	環境エネルギー課	西谷地区生活排水対策推進事業助成金	1995	一般	4	衛	1	保	7	環	12	西谷地区生活排水対策推進事業	【交付目的】 西谷地区の合併処理浄化槽の適切な維持管理を促すことで水質保全を図る。 【補助金の概要】 合併処理浄化槽の法定維持管理費(保守点検、清掃及び検査)の一部を助成する。	個人 674件	個人等	7,605	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	—	【現状の課題】 合併処理浄化槽の老朽化に伴い、維持管理費用の負担が大きくなっており、地域からは負担軽減の支援を求める声が上がっている。 【今後の対策】 令和6年度より、上版を13千円から2千円増額し15千円とした。	
97	環境エネルギー課	宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金	2023	一般	4	衛	1	保	7	環	15	二酸化炭素排出抑制対策事業	2030年カーボン・オフセット、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、市域の住宅・事業所における脱炭素化を加速するため、環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、市民・事業者への再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援にかかる助成金を交付する。	個人、事業所	個人等	61,802	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	国は「二酸化炭素排出量の削減目標を2030年-46%(2013年度比)、2050年ネットゼロ」としており、その実現に向けて太陽光発電は主力電源としての役割を果たすことが期待されている。 本市においても、令和5年度から令和10年度にかけて再エネ導入量1057kWという事業計画の目標達成に向けて、太陽光発電設備の導入ペースを上げる必要があり、令和6年度以降、蓄電池を助成対象設備に加え、太陽光発電設備の導入促進に寄与するための工夫を行いながら推進している。令和7年度からは、事業者向けに太陽光発電設備をPVA・リースでの導入を認め、助成上限額を100万円から500万円に引き上げることで、さらなる太陽光発電設備の導入促進を図っている。	

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計種別	款の名称	項の名称	目の名称	大事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策				
138	住まいづくり推進課	宝塚市特定空家等除却支援事業補助金	2022	一般	8土	5住	1住	7空家等対策事業	【交付目的】著しく安全上危険な「特定空家等」の所有者に対し、行政処分に至らない間に除却を行うことを促すため、所有者に対して、当該空家等の除却工事費用について補助金を交付する。 【補助金の概要】 対象者：特定空家等を除却しようとする所有者（個人のみ） 限度額：1,332,000円/2,000,000円（1件あたり） 助成率：補助対象経費に相当する額に6分の1を乗じて得た額に4を乗じて得た額助成内訳：市負担1/6 国補助1/3 県補助1/6	個人 1件	個人等	1,332	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	令和7年度中は、補助金の利用は1件であった。令和8年度は対象物件が複数ある。予算は2件分計上しており、今後は対象物件が増加する見込みのため補助金の利用も増える可能性がある。6月現在物件の申請を交付済である。			
139	予防課	自主防災組織活動補助金		一般	9消	1消	1常	2自主防災組織促進事業	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際性の推進及び活力ある地域づくりに等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域の健康な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	宝塚市南自治会	団体等の事業費	2,000	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	宝塚市から兵庫県の事務担当者を介して一般財団法人自治総合センターへ行う申請件数は1事業ごとに1市町あたり1件とされたため、申請窓口となる宝塚市において、募集案内の戸冊をどこまで広げるかが課題であることに加えて、交付要件に合致していたとしても、助成決定されるとは限らず、一般財団法人自治総合センターに助成決定の判断がなわれていること。				
140	総合防災課	地域版防災マップ作成補助金	2013	一般	9消	1消	5災	4地域防災力アップ事業	【交付目的】地域における防災対策を促進し、市民の防災力向上を図るため。 【補助金の概要】地域の避難場所など必要な情報を記載した地域版防災マップにかかる印刷製本費を補助する。		団体等の事業費	0	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	【現状の課題】補助金額の算出について要望がある。 【今後の対策】コロナ禍で停滞していた地域の防災への取り組みが、徐々に戻りつつある。各地域へ積極的に働きかけを行うことで、地域版防災マップ作成の促進を図る。				
141	総合防災課	地区防災計画推進補助金	2016	一般	9消	1消	5災	4地域防災力アップ事業	【交付目的】地区防災計画策定後の防災活動を推進するため。 【補助金の概要】防災活動に必要な資機材の整備や防災活動の普及啓発の支援にかかる補助を行う。	小浜小学校区まちづくり協議会	団体等の事業費	500	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	○	【現状の課題】各まちづくり協議会で地区防災計画策定を含む防災活動の担い手育成が課題となっている。 【今後の対策】地域での防災活動を側面支援し、自主性を尊重しながら継続的な活動につながるよう地区防災計画の策定を推進する。				
142	保育事業課	私立幼稚園助成事業補助金	1967	一般	10教	1教	4学	2私立幼稚園補助事業	市内の私立幼稚園が実施する教職員の教育上の研究に対する研修費及び園児の健康管理に要する経費を助成する。	学校法人宝塚自然学園 自然幼稚園 他13施設	団体等の事業費	4,405	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育需要の増大から幼稚園の入園者は減少傾向にある一方で、公立幼稚園の統廃合により幼児教育における私立幼稚園の果たす割合が大きくなっており、今後の健全な運営に係る支援のあり方については引き続き検討していく。				
143	学事課	ひとり親家庭大学生等奨学金給付金	2019	一般	10教	1教	4学	1奨学助成事業	【交付目的】ひとり親家庭の子どもも大学等への進学を奨励し、教育の機会均等を図る。 【補助金の概要】経済的な理由で大学等への入学が困難な母子、父子、遺児家庭のひとり親家庭を対象として奨学金を給付する。	個人 121件	個人等	24,200	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	【現状の課題】【今後の対策】引き続き、ひとり親家庭等の子で、経済的な理由により、修学が困難なものに対して修学に必要な資金を給付することによりひとり親家庭の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。			
144	学事課	朝鮮学校就学補助金	1994	一般	10教	1教	4学	3就学補助事業	伊丹朝鮮初級中学校児童及び尼崎朝鮮初中級学校児童生徒の保護者に対して、就学補助金を交付することにより、その負担を軽減する。	個人 7件	個人等	980	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	【現状の課題】【今後の対策】保護者に対して、就学補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。				
145	学事課	多様な集団活動事業の利用支援補助金	2021	一般	10教	1教	4学	3就学補助事業	幼児無償化から除外されている外国人入学者幼稚園等の児童の保護者へ月額上限2割、保護者を補助し保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象施設（活動）を日常的に利用する満3歳以上の小学校就学前児童の保護者に対して、保護者の経済的負担等を軽減する観点から、施設等に支払った保育料を保護者へ補助金として支出する。	個人 5件	個人等	1,200	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	【現状の課題】【今後の対策】幼児教育無償化制度が外国人入学者も対象とした場合には、制度の在り方を検討する必要がある。国の動向を注視しながら、制度の在り方を検討する。			
146	学事課	ひょうご保育料軽減事業補助金	2019	一般	10教	1教	4学	5ひょうご保育料軽減事業	兵庫県が実施するひょうご保育料軽減事業に基づき、保育料の一部について補助することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、もって子育て環境の向上に資することを目的としている。	個人 0件	個人等	0	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【現状の課題】【今後の対策】特になし。				
147	学校教育課	対外課外活動参加補助金	2008	一般	10教	3中	2教	5部活動推進事業	【交付目的】市立中学校の部活動の充実を図り、部活動の環境整備及び各種大会への参加を促進して部活動を振興することにより、生徒の心身の健全な育成に資する。 【補助金の概要】中学校部活動支援補助金：部活動の環境整備及び各種大会への参加にかかる費用について、1部活動あたり15,000円に当該中学校の部活動数を乗じた額を交付する。ただし、実績額が交付決定額に満たない場合は、交付決定額との差額について清算を行う。 対外課外活動参加補助金：「対外課外活動参加補助金交付基準」に定める対外課外活動の参加にかかる費用の最大1/2を補助する。	宝塚市立宝塚第一中学校校長 外11名	個人等	3,480	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	本補助金の対象が「宝塚市立中学校で活動拠点がある部活動」であり市立中学校の部活動は令和8年度中を廃止となるため、本補助制度も令和8年度で終了となる。
148	学事課	実費徴収補足給付事業費補助金	2015	一般	10教	5幼	2学	1実費徴収補足給付事業	低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた場合、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用の一部を補助することにより、健やかな成長を支援する。	個人 1件	個人等	5	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	【現状の課題】【今後の対策】低所得で生計が困難である者の子どもの月間な特定教育・保育等の利用が図られ、すべての子どもの健全な成長を支援する。				
149	社会教育課	ことばの教室補助金	1983	一般	10教	6社	1社	2社会教育推進事業	【交付目的】 【補助金の概要】知的障害（がい）・情緒障害（がい）による言語障害（がい）を持つ高校生以下の子どものために言語聴覚士が言語機能回復訓練を行うことで、総合的な子どもの成長を促し、障害（がい）を持つ児童の社会参加促進を図る。	ことばの教室運営委員会	団体等の事業費	600	一般財源のみ	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保護者による自立した運営が課題となるが、参加者の負担も軽くなり、市内には読学年齢に達した子どもも継続的に言語機能回復訓練を受けられる施設がないため、補助事業は継続する必要がある。ただし、参加者数によって運営費は変動するため、随時見直し等の検討は必要と考える。			
150	社会教育課	宝塚市文化財保護事業補助金	2024	一般	10教	6社	2文	2文化財保護事業	【交付目的】 【補助金の概要】指定文化財の保存・修繕等に対する補助は、文化財指定制度における重要な事業であり、文化財を後世に継承していくことを目的としている。	(中筋) 八幡神社 外2団体	団体等の事業費	55	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	【現状の課題】 【今後の対策】防災設備の不備や過疎化により各地で文化財の消失が相次いでおり、一層の防災管理が課題である。保存・修繕等の補助は、文化財指定制度における重要な事業であり、文化財を後世に伝えていくために必要な制度である。				
151	スポーツ振興課	スポーツ協会補助金	2011	一般	10教	7保	2体	1社会体育振興事業	競技力の向上及びスポーツ振興を図ること	宝塚市スポーツ協会	団体等の運営費	940	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	スポーツ分野で指派的な役割を担っているが、組織として硬直的な面が見られ、市全体を俯瞰した取組の進展に期待している。これらからも、気軽に参加しやすくなるように、全世代を対象としたスポーツ活動を推進し進めることを目標とする。				
152	スポーツ振興課	宝塚ハーフマラソン大会補助金	2005	一般	10教	7保	2体	3ハーフマラソン実施事業	【交付目的】市民が様々な角度から参画、協働により運営を行うマラソン大会を通して、市民のスポーツ活動のより一層の振興を図る。 【補助金の概要】宝塚ハーフマラソン大会の事業に要する経費	宝塚ハーフマラソン大会実行委員会	団体等の事業費	10,736	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	今年度も第20回大会と同様に、「10マイル」・「クォーターマラソン」・「ファミリー3km」の3種目を実施した。物価高にもない、費用がこれまで以上にかかむ中、さらなる効率的な大会運営を行うとともに、より多くの方に参加いただける魅力ある大会づくりに向け検討する必要がある。		
153	財政課	土地開発公社利子補給金	2001	一般	13諸	2土	1土	1土地開発公社利子補給金	【交付目的】宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、利子補給金を交付することにより、その経済的負担を軽減し、地域の秩序ある整備と地方財政の健全化の確保に資することを目的とする。 【補助金の概要】宝塚市が債務保証を付した借入金によって取得した土地にかかる金融機関からの借入金にかかる利子について補助する。	宝塚市土地開発公社	団体等の事業費	7,930	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	【進捗状況】本事業の在り方について宝塚市土地開発公社が保有する土地の薄地の買収と市街地の再開発の状況を鑑み、宝塚市土地開発公社経営健全化計画に合わせ検討を行っている。	
154	生活環境課	バス路線運行補助金	2012	特別	1畜	1畜	1畜	2宝塚すみれ養老管理事業	【交付目的】市立宝塚すみれ苑までの利便性確保のため。 【補助金の概要】阪急山本駅―養老間の補助金を運行事業者に交付する。	阪急バス株式会社	団体等の事業費	1,449	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	【現状の課題】バス利用者が増えれば輸送収入も増え、補助金額は減額される。 【今後の対策】養老使用者の増加がバス利用者の増加につながるため、新規使用者の獲得に努める。			
155	介護保険課	高額介護サービス費相当額支払	2022	特別	1総	1総	1一	2一般管理事業	介護保険法第51条に規定する高額介護サービス費、第51条の2に規定する高額医療費合算サービス費、第61条に規定する高額介護予防サービス費の算定について、介護サービス利用者負担額を軽減し、含むようになったことにより、当該高額介護サービス費等が算定された介護保険被保険者に対し、法第20条第1項の規定に基づく追加支給を行うことができない支給額がある場合に、当該支給不能金に相当する額を高額介護サービス費等補助金として交付することにより当該被保険者の不利益を補填することを目的とする。	-	個人等	0	一般財源のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	△	令和7年度当初時点で、対象者80名中、19名が未支給となっていた。過去3回通知を送り、申請するよう促したが、申請がなく、令和7年9月30日で終期を迎えた。			
156	管財課	財産区事業補助金		特別	1平	1財	1平	1財産管理事業	【交付目的・概要】財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	平井椿木生産協議会ほか10件	団体等の事業費	9,207	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続を求めていく。			
157	管財課	財産区事業補助金		特別	2山	1財	1山	1財産管理事業	【交付目的・概要】財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	山本共有財産管理組合	団体等の事業費	620	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続を求めていく。			

No.	所属名	補助金名称	交付開始年度	会計種別	款CD	項名称	項CD	目名称	目CD	大事業CD	大事業名称	補助金等の交付目的と概要	交付先名称	交付対象	決算額(千円)	財源	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	現状の課題と今後の対策	
158	管財課	財産区事業補助金		特別	3	中	1	財	1	財	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	中筋水利組合	団体等の事業費	200	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
159	介護保険課	訪問型サービス・活動B事業補助金	2025	特別	3	地	4	介	1	介	1	介護予防・生活支援サービス事業	介護人材の中でも特に不足しているといわれるヘルパーについて、住民主体による生活援助サービスを新設することで、要介護者への身体介護等、専門性の高いサービスは介護福祉士等の有資格者が注力できる体制の構築を目指す。	法人3件	団体等の事業費	30	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	令和6年度の介護保険法の改正を受け、訪問型サービスBの補助対象経費が拡大されたほか、地域住民が担い手となって活動することができるよう、市町村において多様なサービス活動の推進を図ることが厚生労働省の方向性として示されたが、全国的にそのようなサービスへの移行は進んでおらず、本市でも同様の課題を抱えている。今後、移行が進み、利用者が増えるよう、サービス提供を行う法人に働きかけていく。
160	管財課	財産区事業補助金		特別	4	中	1	財	1	財	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	中山寺紫雲会ほか5件	団体等の事業費	2,253	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
161	健康推進課	健康検診助成費	1981	特別	5	保	1	特	1	特	1	特定健康診査等事業	【交付目的】 【補助金の概要】 当該補助事業によって受診者の負担が軽減されることにより、健康ドック及び各種検診の受診率が向上し、それは疾病予防や健康の保持増進および中長期的な医療費の適正化を図ることにつながっている。	個人 11,277件 など	個人等	38,120	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	－	【現状の課題】なし 【今後の対策】なし
162	管財課	財産区事業補助金		特別	5	米	1	財	1	米	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	米寿会ほか2件	団体等の事業費	1,400	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
163	管財課	財産区事業補助金		特別	5	米	1	財	2	米	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	米谷自治会ほか4件	団体等の事業費	6,224	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
164	管財課	財産区事業補助金		特別	5	米	1	財	3	清	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	清荒神自治会	団体等の事業費	1,060	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
165	管財課	財産区事業補助金		特別	5	米	1	財	4	米	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	米谷農会	団体等の事業費	1,656	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
166	管財課	財産区事業補助金		特別	5	米	1	財	5	米	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	米谷東自治会ほか2件	団体等の事業費	54,642	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
167	管財課	財産区事業補助金		特別	6	川	1	財	1	財	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	川面農会ほか9件	団体等の事業費	1,229	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
168	管財課	財産区事業補助金		特別	7	小	1	財	1	財	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	小浜自治会ほか4件	団体等の事業費	1,866	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。
169	管財課	財産区事業補助金		特別	8	鹿	1	財	1	財	1	財産管理事業	【交付目的・概要】 財産区住民の福祉の増進を目的とするもの。活動内容が目的に沿っていると認められる場合に、その事業に必要な経費の全部又は一部を財産区管理会の同意に基づき交付する。	鹿塩自治会	団体等の事業費	277	特定財源がある	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	【現状の課題】補助金の財源は全て区有金であり、市費は一切充当されていないため、市として補助金の支出効果への関与は難しい。 【今後の対策】支出効果への関与は難しいものの、特別会計での会計処理について、引き続き市同様の手続きを求めている。

※文字の崩れを回避するため「塚」については常用漢字のみの記載としています。
※款名称・項名称・目名称・大事業名称に記載がないものは令和7年度予算がなかったものです。

【令和8年度調査実施】令和7年度（2025年度）補助金交付効果調べ

補助金交付基準の適合状況において「不適合」または「不適合であるため改善する」に該当する項目について、対応方針は以下のとおりです。

No.	所属名	補助金名称	「不適合」「不適合であるため改善する」と回答した項目	対応方針
69	子育て応援課	公正証書等作成費用補助金	補助金の根拠となるべき要綱等を定め、終期を明記している	令和8年度中に、補助金交付要綱へ終期を明記する。
106	商工勤労課	宝塚市雇用促進連絡協議会補助金	団体等の決算における繰越金、剰余金等は補助金額を超えていない	繰越金の増加が課題であり、令和3年度より補助金額を150千円から100千円に減額している。課題解消や今後のあり方について協議会と検討を行っていく。
126	農の魅力創造課	フラワー都市交流事業補助金	補助対象支出の2分の1以下の補助率を定めているか	本補助金は令和7年度末で終了。
151	スポーツ振興課	スポーツ協会補助金	補助対象支出の2分の1以下の補助率を定めているか	令和8年4月に補助金交付要綱を改訂し、現在は宝塚市補助金交付基準に適合した内容となっている。
152	スポーツ振興課	宝塚ハーフマラソン大会補助金	補助対象支出の2分の1以下の補助率を定めているか	令和8年4月に補助金交付要綱を改訂し、現在は宝塚市補助金交付基準に適合した内容となっている。

※文字の崩れを回避するため「塚」については常用漢字のみの記載としています。